



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	161,107	30.4	6,847	62.7	5,511	54.8	3,832	51.8
2022年3月期	123,583	9.6	4,209	94.2	3,560	89.5	2,524	53.4

(注) 包括利益 2023年3月期 4,788百万円 (13.9%) 2022年3月期 4,204百万円 (75.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	314.43	—	11.8	7.3	4.3
2022年3月期	171.12	—	6.8	4.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,601	34,252	43.5	2,803.65
2022年3月期	72,809	30,683	42.1	2,514.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,183百万円 2022年3月期 30,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△780	△46	262	8,893
2022年3月期	2,189	△149	△18,584	9,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	1,231	48.8	4.2
2023年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,666	43.5	5.1
2024年3月期 (予想)	—	35.00	—	65.00	100.00		47.5	

(注) 1 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 20円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	73,600	△11.3	1,700	△60.0	1,260	△57.1	930	△57.0	76.28
通期	157,000	△2.5	4,400	△35.7	3,500	△36.5	2,600	△32.2	213.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,281,373株	2022年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,089,037株	2022年3月期	4,097,789株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,188,982株	2022年3月期	14,753,614株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2023年3月期 162,400株、2022年3月期 132,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 131,426株、2022年3月期 132,800株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,800	13.5	1,679	45.7	3,063	46.5	2,262	44.3
2022年3月期	92,367	9.7	1,152	164.0	2,091	11.2	1,567	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	185.59	—
2022年3月期	106.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,370	18,269	38.6	1,498.46
2022年3月期	46,661	17,062	36.6	1,400.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,269百万円 2022年3月期 17,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国においてウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進んだ一方、世界的な物価高やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高、金融政策の変更や急激な為替変動など、景気の先行きは依然不透明なまま推移しました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、深刻化していた半導体や電子部品の需給逼迫問題が年度後半以降徐々に解消に向かうなど、サプライチェーンは落ち着きを取り戻し始めました。また、国内のICT業界におきましては、DX(Digital Transformation)推進ニーズの強まりを背景に、システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの普及が進みました。

このようななか、当社グループにおきましては、事業構造改革による収益力向上と成長市場での事業拡大に向け、デバイス事業では既存事業の拡大と新しい収益基盤の確立、ソリューション事業ではサービス提供型ビジネスの拡大やデジタル技術の拡充に努めるとともに、顧客基盤の拡大にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,611億7百万円(前期比30.4%増)、営業利益は68億47百万円(前期比62.7%増)、経常利益は55億11百万円(前期比54.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は38億32百万円(前期比51.8%増)となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当連結会計年度は円安基調で推移したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、電子部品の販売が堅調に推移したことに加え、商権の拡大や家庭用ゲーム機向けの販売好調により海外半導体の売上が増加しました。また、半導体等の需給が逼迫した状況ではありましたがその中でも商社機能を最大限に発揮できたことや前期と比べ円安基調で推移した為替相場も業績の押し上げ要因となりました。この結果、売上高は1,475億75百万円(前期比33.5%増)となりました。損益面につきましても販管費の増加があったものの、増収効果や高利益率案件の堅調により、セグメント利益は41億44百万円(前期比89.4%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当連結会計年度におきましては、半導体等の需給逼迫に伴う供給難の影響を受け、サーバーや通信機器等主要な製品の販売が低迷していたものの、第4四半期以降はサプライチェーンが正常化に向かったことから、通期では総じて計画通りに推移しました。この結果、売上高は135億32百万円(前期比3.6%増)となりました。損益面につきましても販管費の増加があったものの、セグメント利益はほぼ前期並みの13億66百万円(前期比0.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて57億92百万円増加し、786億1百万円となりました。これは主に売上債権の増加13億99百万円、商品の増加52億70百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて22億23百万円増加し、443億48百万円となりました。これは主に短期借入金の増加24億2百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35億68百万円増加し、342億52百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加26億円、為替換算調整勘定の増加9億12百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出が短期借入金等による収入を上回り、前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し、88億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出が、売上債権の減少等による収入を上回り、7億80百万円の支出となり、前連結会計年度が21億89百万円の収入であったことから、支出が29億70百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びソフトウェアの取得等により46百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて支出が1億2百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等による収入が配当金の支払等の支出を上回り2億62百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が185億84百万円の支出であったことから、188億47百万円の収入増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	48.3	57.0	51.0	42.1	43.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	41.2	36.3	45.5	26.9	37.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	1.3	—	11.2	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	22.1	44.9	—	19.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

デバイス事業につきましては、高利益率案件の一部が当連結会計年度前半で収束したことに加え、人件費や活動費をはじめとする販管費の増加も見込まれること、また金利上昇に伴う支払利息の増加も見込まれることから、売上高、利益面ともに当連結会計年度に比べ減少する見込みです。

ソリューション事業につきましては、半導体や電子部品の需給緩和に伴い、サーバーや通信機器等の納入遅延が解消に向かうなど、売上高、利益面ともに当連結会計年度からの回復を見込んでおります。しかしながらデバイス事業の減少を補うには至らず、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては下記の通りといたしました。なお、2024年3月期は現在進行中のV73中期経営計画（V73）の最終年度となります。下記連結業績見通しを達成し、V73で掲げた「V73期間中におけるROE 6%以上の維持」を実現できるよう、鋭意取り組んでまいります。

(連結業績見通し)

売上高	1,570億円	(前期比 2.5%減)
営業利益	44億円	(前期比 35.7%減)
経常利益	35億円	(前期比 36.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	26億円	(前期比 32.2%減)
1株当たり配当額	100円	(前期1株当たり配当額135円)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて概ね同水準の779億円程度となる見込みです。これは主に売上債権の増加と棚卸資産の減少等を見込んでおります。また、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べて14億円程度の減少が予想され、概ね254億円程度となる見込みです。

次期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度末に比べて概ね同水準の80億円程度となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,307	8,893
受取手形、売掛金及び契約資産	34,908	35,779
電子記録債権	957	1,485
商品	19,732	25,002
半成工事	0	0
未収入金	69	61
未収消費税等	115	162
その他	1,399	1,219
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	66,459	72,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,607	4,669
減価償却累計額	△3,348	△3,423
建物及び構築物 (純額)	1,258	1,246
土地	1,135	1,135
リース資産	359	375
減価償却累計額	△183	△216
リース資産 (純額)	175	159
建設仮勘定	13	—
その他	452	487
減価償却累計額	△384	△411
その他 (純額)	67	76
有形固定資産合計	2,652	2,617
無形固定資産		
461		358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,767
繰延税金資産	146	181
その他	147	154
貸倒引当金	△47	△50
投資その他の資産合計	3,235	3,053
固定資産合計	6,349	6,029
資産合計	72,809	78,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455	13,858
短期借入金	24,426	26,828
リース債務	77	67
未払法人税等	602	958
賞与引当金	597	576
役員賞与引当金	56	61
その他	1,414	1,361
流動負債合計	41,630	43,712
固定負債		
リース債務	100	92
繰延税金負債	16	21
株式報酬引当金	114	136
退職給付に係る負債	158	281
その他	103	104
固定負債合計	494	636
負債合計	42,125	44,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	—	16
利益剰余金	22,654	25,255
自己株式	△8,773	△8,777
株主資本合計	28,692	31,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	568
繰延ヘッジ損益	△117	44
為替換算調整勘定	1,512	2,424
退職給付に係る調整累計額	△23	△160
その他の包括利益累計額合計	1,937	2,877
非支配株主持分	53	69
純資産合計	30,683	34,252
負債純資産合計	72,809	78,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	123,583	161,107
売上原価	110,053	144,231
売上総利益	13,529	16,876
販売費及び一般管理費	9,320	10,028
営業利益	4,209	6,847
営業外収益		
受取利息	19	38
受取配当金	43	42
その他	112	90
営業外収益合計	175	171
営業外費用		
支払利息	114	753
売上割引	14	26
自己株式取得費用	21	—
為替差損	613	690
その他	61	37
営業外費用合計	825	1,508
経常利益	3,560	5,511
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	31
特別利益合計	0	31
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	54	178
特別損失合計	54	185
税金等調整前当期純利益	3,506	5,357
法人税、住民税及び事業税	766	1,546
法人税等調整額	219	△37
法人税等合計	985	1,508
当期純利益	2,520	3,848
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,524	3,832

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,520	3,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	1
繰延ヘッジ損益	15	162
為替換算調整勘定	1,756	912
退職給付に係る調整額	△71	△136
その他の包括利益合計	1,684	939
包括利益	4,204	4,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,208	4,772
非支配株主に係る包括利益	△4	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	5,329	33,106	△10,348	42,899
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,811	5,329	33,106	△10,348	42,899
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				△15,743	△15,743
自己株式の消却		△5,329	△11,989	17,318	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,329	△10,451	1,574	△14,206
当期末残高	14,811	—	22,654	△8,773	28,692

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	583	△133	△244	47	253	58	43,210
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—	△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	583	△133	△244	47	253	58	43,210
当期変動額							
剰余金の配当							△987
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,524
自己株式の取得							△15,743
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	15	1,756	△71	1,684	△4	1,679
当期変動額合計	△16	15	1,756	△71	1,684	△4	△12,526
当期末残高	567	△117	1,512	△23	1,937	53	30,683

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	—	22,654	△8,773	28,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,231		△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,832		3,832
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株式給付信託による 自己株式の取得				△99	△99
株式給付信託に対する 自己株式の処分		16		83	99
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	2,600	△3	2,613
当期末残高	14,811	16	25,255	△8,777	31,305

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	△117	1,512	△23	1,937	53	30,683
当期変動額							
剰余金の配当							△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,832
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株式給付信託による 自己株式の取得							△99
株式給付信託に対する 自己株式の処分							99
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	162	912	△136	939	15	955
当期変動額合計	1	162	912	△136	939	15	3,568
当期末残高	568	44	2,424	△160	2,877	69	34,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	5,357
減価償却費	260	300
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	0
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	40	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△79
受取利息及び受取配当金	△62	△81
支払利息	114	753
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	178
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,561	△4,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△1,694
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,700	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	20
その他	△553	48
小計	2,701	1,103
利息及び配当金の受取額	69	87
利息の支払額	△114	△753
法人税等の支払額	△467	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△89
有形固定資産の売却による収入	0	—
ソフトウェアの取得による支出	△85	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	72
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,778	1,582
リース債務の返済による支出	△77	△93
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15,743	△0
配当金の支払額	△985	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,584	262
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,236	△414
現金及び現金同等物の期首残高	25,544	9,307
現金及び現金同等物の期末残高	9,307	8,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）は、前連結会計年度190百万円、当連結会計年度277百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度132千株、当連結会計年度162千株、期中平均株式数は、前連結会計年度132千株、当連結会計年度131千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,522	13,061	123,583	—	123,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,522	13,061	123,583	—	123,583
セグメント利益	2,188	1,372	3,560	—	3,560
セグメント資産	58,071	5,951	64,023	8,785	72,809
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	192	68	260	—	260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	44	101	105	207

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,575	13,532	161,107	—	161,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,575	13,532	161,107	—	161,107
セグメント利益	4,144	1,366	5,511	—	5,511
セグメント資産	64,053	6,992	71,045	7,556	78,601
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	225	75	300	—	300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	34	110	86	197

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
43,022	80,116	355	89	123,583

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,653	114,717	546	190	161,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	97	—	—	97

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	70	—	—	70

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,514.04	2,803.65
1株当たり当期純利益(円)	171.12	314.43

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度132千株、当連結会計年度162千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度132千株、当連結会計年度131千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,524	3,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,524	3,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,753	12,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月22日付異動予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 岩上 均 [執行役員 電子部品販売促進ユニット長および海外営業ユニット長]

取締役 安達美奈子 ※社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

小川 光弘 [取締役常務執行役員 デバイス事業副統括]

※退任後、常務執行役員 デバイス事業副統括に就任予定であります。

竹内 立男 [社外取締役]

□ 内には現職を記載しています。